

島本町水道事業
財政計画

(令和4年度～令和7年度)

令和4年3月

島本町上下水道部

目 次

	ページ
1. 位置付け	1
2. 計画期間	1
3. 給水人口と水需要の見通し	1
4. 複数水源の確保	2
5. 投資計画	2
6. 財政計画	4
7. 財政収支シミュレーション	5
8. 計画期間内の経営指標に対する目標値の設定	9
9. 今後の取り組み	10
10. 参考資料	
大阪府内の現行水道料金一覧（令和3年9月1日現在）	1
1	
投資計画概要説明図	12

1. 位置付け

令和2年度に策定しました「島本町水道事業ビジョン」における経営戦略を反映させその進捗管理と、併せて、一定期間における事業運営に必要な経費等を適正に把握し財政収支シミュレーションを行い、料金改定の必要性等についても検討するために策定しています。

2. 計画期間

計画期間は、料金算定期間を考慮し、令和4年度から令和7年度までの4年間としています。

3. 給水人口と水需要の見通し

- (1) 給水区域については、町の区域（大字大沢の区域を除く。）の内事業認可を得た区域並びに高槻市神内一丁目5番、6番、7番及び20番の区域としています。
- (2) 行政区域内人口については、第五次島本町総合計画における将来人口推計1を参考に算出しています。
- (3) 年間配水量は、給水人口と一人一日平均配水量(令和3年度見込み値:約281ℓ)を基に算出しています。

項目	単位	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
行政区域内 人口	人	32,052	32,062	32,113	32,363
給水戸数	戸	13,912	13,918	13,944	14,093
給水人口	人	32,087	32,097	32,148	32,398
年間配水量	m ³	3,293,000	3,302,000	3,299,000	3,324,000
一日平均 配水量	m ³ /日	9,022	9,022	9,039	9,109
一日最大 配水量	m ³ /日	9,947	9,947	9,966	10,043

4. 複数水源の確保

安全でおいしい水道水を安定して供給するため、自己水（深層地下水）の安定確保を図るとともに、渇水や災害など非常時に備え、大阪広域水道企業団より高度浄水処理水（以下「企業団水」という。）を日量約 900m³受水し、複数水源の確保に努めます。

(単位：m³/年)

項目	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
深層地下水 取水量	3,057,000	3,066,000	3,070,000	3,095,000
企業団水受水量	328,000	329,000	328,000	328,000

5. 投資計画

(1) 老朽化対策等

土木建築構造物、機械及び電気計装設備の更新、及び「水道管路更新等計画」に基づく、管路の更新・耐震化等の投資額を計上しています。

■ 機械及び電気計装設備の更新 令和4年度～令和7年度

➤ 水質モニター、大藪送水ポンプ、尺代中継ポンプ、急速ろ過池電気盤

(単位：千円)

項目	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
投資額	73,370	10,340	—	8,800

■ 管路の更新・耐震化 令和4年度～令和7年度

➤ 配水管 φ50mm～φ350mm 延長 L≒3,100m

(単位：千円)

項目	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
投資額	71,500	177,240	214,020	178,690

■ 公共下水道関連移設（耐震化含む） 令和4年度～令和7年度

➤ 配水管 φ40mm～φ125mm 延長 L≒450m

(単位：千円)

項目	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
投資額	34,600	22,900	23,600	44,600

■ 施設の撤去 令和4年度

➤ 溝田曝気塔、貯留槽、導水ポンプ、管理棟、取水井等

(単位：千円)

項目	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
投資額	30,200	—	—	—

(2) 危機管理対策

危機管理体制の強化を図るための投資額を計上しています。

■ 危機管理体制の強化 令和5年度～令和7年度

➤ 応急給水塔の整備 2基

➤ 耐震性貯水槽 (V=100m³) の整備 1基

(単位：千円)

項目	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
投資額	—	550	16,115	49,000

(3) 環境対策

大藪浄水場周辺の環境対策や施設の撤去等の投資額を計上しています。

■ 騒音対策 令和4年度

➤ 大藪浄水場騒音対策 1式

(単位：千円)

項目	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
投資額	122,000	—	—	

(4) 営業費用

既存の水道施設等（料金算定期間に新たに稼働するものを含む。）を維持管理していくために必要とされる費用を計上しています。

■ 修繕費

各施設の設備・機器の修理や給配水管の緊急修繕に備えるため、必要な経費を計上しています。

- 【単年契約】
- 大藪浄水場関連施設機械設備
- 深井戸水中ポンプ修繕
- 緊急給配水管修繕
- 配水池電気計装機器等修繕

■ 委託料

水道施設等の維持管理、水質検査、検針及び水道料金システムの保守等に必要経費を計上しています。主な業務は次のとおりです。（契約予定金額が100万円以上のもの）

- 【3ヶ年契約】
- 大藪浄水場運転管理等業務
- 計装設備保守点検業務
- 電算運用操作支援業務
- 上下水道部庁舎清掃業務

- 【単年契約】
- 大藪浄水場中央監視装置保守点検業
- 深井戸揚水試験業務
- 市町村水道水質共同検査業務
- 給配水管修繕業務
- 水道台帳システム更新業務
- 配水池清掃業務
- 機械警備業務
- 水道メーター取替業務
- 検針業務
- 水道料金システム等保守業務

6. 財政計画

- (1) 計画期間内については、現行の水道料金体系を維持しています。
- (2) 料金収入については、年間有収水量に基づき算出し、消費税及び地方消費税を除いた単価にて算定しています。
- (3) 他会計補助金については、一般会計繰入金（基準内）を計上しています。
- (4) 長期前受金戻入については、資産の取得等に伴い交付される補助金等について、減価償却見合い分を収益化し計上しています。
- (5) 企業債については、見込んでいません。

7. 財政収支シミュレーション

- (1) 今後4年間の財政収支シミュレーションを行うための前提条件を以下に示します。

■ 収益的収支に関する前提条件

		項目	前提条件	
収益的収支	収入	営業収益	料金収入	年間有収水量×料金単価で算定
			受託工事収益	過年度の実績を踏まえ算定
			その他	過年度の実績を踏まえ算定
		営業外収益	他会計補助金	過年度の実績を踏まえ算定
			長期前受金戻入	既取得資産の予定値と投資計画に基づき算定
			その他	過年度の実績を踏まえ算定
		特別利益	令和5年度以降見込んでいない	
	支出	営業費用	職員給与費	職員数（10人を想定）、令和4年度当初予算を踏まえて算定
			経費	受水費は、年間受水量×受水単価（72円/m ³ ）で算定、その他は、過年度の実績を踏まえ算定
			減価償却費	既取得資産の予定値と投資計画に基づき算定
その他			過年度の実績を踏まえ算定	

	営業外費用	支払利息	【既往債】：年度別償還予定額を算定 【新規債】：見込んでいない
		その他	過年度の実績を踏まえ算定
		特別損失	見込んでいない

■ 資本的収支に関する前提条件

項目		前提条件		
資本的収支	収入	企業債	見込んでいない	
		他会計出資金	簡易水道統合時起債額の1/2を計上	
		工事負担金	公共下水道整備に伴う移設費を計上	
		その他	給水戸数の増加等に伴う加入金等を計上	
	支出	建設改良費	建設改良費	投資計画に基づき算定
			職員給与費	職員数（2人を想定）、令和4年度当初予算を踏まえて算定
		企業債償還金	【既往債】：年度別償還予定額を算定 【新規債】：見込んでいない	
		その他	過年度の実績を踏まえ算定	

(2) 財政収支シミュレーションの結果については、以下に示すとおりです。

■ 収益的収支

投資・財政計画（収益的収支）

（単位：千円，％）

区分	年度	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	
収益的 収入	1 営業収益 (A)	499,224	499,224	500,014	503,664	
	(1) 料金収入	497,180	497,180	497,970	501,620	
	(2) 受託工事収益 (B)	283	283	283	283	
	(3) その他	1,761	1,761	1,761	1,761	
	2 営業外収益	75,775	76,666	75,436	76,150	
	(1) 補助金	3,647	3,647	3,647	3,647	
	他会計補助金	3,647	3,647	3,647	3,647	
	その他補助金	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	55,726	56,591	57,198	57,820	
	(3) その他	16,402	16,428	14,591	14,683	
	収入計 (C)	574,999	575,890	575,450	579,814	
	収益的 支出	1 営業費用	582,055	522,219	528,451	530,802
		(1) 職員給与費	78,706	78,706	78,706	78,706
基本給		38,808	38,808	38,808	38,808	
退職給付費		0	0	0	0	
その他		39,898	39,898	39,898	39,898	
(2) 経費		260,316	227,501	228,682	224,713	
動力費		43,282	43,282	43,282	43,282	
修繕費		0	0	0	0	
受水費		23,616	23,688	23,616	23,616	
その他		193,418	160,531	161,784	157,815	
(3) 減価償却費		208,745	216,012	221,063	227,383	
(4) 資産減耗費		34,288	0	0	0	
2 営業外費用		6,770	6,444	6,113	5,775	
(1) 支払利息		6,497	6,172	5,840	5,502	
(2) その他		273	273	273	273	
支出計 (D)		588,824	528,663	534,563	536,577	
経常損益 (C)-(D) (E)		△ 13,825	47,227	40,887	43,238	
特別利益 (F)	1	0	0	0		
特別損失 (G)	0	0	0	0		
特別損益 (F)-(G) (H)	1	0	0	0		
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)	△ 13,824	47,227	40,887	43,238		
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)	101,649	87,825	135,052	175,939		
流動資産 (J)	1,135,492	1,259,576	1,281,951	1,252,123		
うち未収金	61,049	41,785	47,448	47,901		
流動負債 (K)	87,974	209,458	286,586	296,223		
うち建設改良費分	16,891	17,223	17,561	17,906		
うち一時借入金	0	0	0	0		
うち未払金	13,515	132,458	206,984	212,339		
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)	△ 1,064,409	△ 1,067,341	△ 1,012,926	△ 973,806		
営業収益—受託工事収益 (A)-(B) (M)	498,941	498,941	499,731	503,381		
地方財政法による資金不足の比率 (L)/(M)×100	△ 213.3	△ 213.9	△ 202.7	△ 193.5		

■ 資本的収支

投資・財政計画（資本的収支）

（単位：千円）

区分		年度	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
資本的 収入	1	企業債	0	0	0	0
		うち資本費平準化債	0	0	0	0
	2	他会計出資金	1,699	1,733	1,767	1,802
	3	国（都道府県）補助金	0	0	0	0
	4	工事負担金	30,300	20,000	20,600	39,000
	5	その他	4,300	4,300	4,300	4,300
		計 (A)	36,299	26,033	26,667	45,102
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の 財源充当額 (B)	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	36,299	26,033	26,667	45,102
	資本的 支出	1	建設改良費	357,091	232,597	291,362
		うち職員給与費	13,207	13,207	13,207	13,207
2		企業債償還金	16,566	16,891	17,223	17,561
3		その他	42	42	42	42
		計 (D)	373,699	249,530	308,627	318,720
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			337,400	223,497	281,960	273,618
補填 財源	1	損益勘定留保資金	587,305	427,819	367,256	273,746
	2	利益剰余金処分類	691,199	742,290	783,496	830,330
	3	繰越工事資金	0	0	0	0
	4	その他	20,315	19,551	23,027	22,241
		計 (F)	1,298,819	1,189,660	1,173,779	1,126,317
補填財源不足額 (E)-(F)			△ 961,419	△ 966,163	△ 891,819	△ 852,699
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0
企業債残高 (H)			320,389	303,498	286,275	268,714
資金残高 (L)			1,070,178	1,283,745	1,346,865	1,409,699

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分	年度	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)
収益的収支分		647	647	647	647
	うち基準内繰入金	647	647	647	647
	うち基準外繰入金	0	0	0	0
資本的収支分		1,699	1,733	1,767	1,802
	うち基準内繰入金	1,699	1,733	1,767	1,802
	うち基準外繰入金	0	0	0	0
合計		2,346	2,380	2,414	2,449

8. 計画期間内の経営指標に対する目標値の設定

島本町水道事業ビジョンにおいて設定しました各経営指標に対する目標値を次のとおり設定します。

(1) 投資計画

(単位：%)

経営指標名	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和15年度 (目標)
機械・電気 計装設備 経年化率	52.0	47.1	47.1	49.2	0
管路経年化率	0	0	0	0	0
有収率	95	95	95	95	96
配水池 耐震化率	98.5	98.5	98.5	98.5	100
ポンプ所 耐震化率	68.9	68.9	68.9	68.9	100
管路耐震 適合率	31.0	31.7	32.8	33.8	50

(2) 財政計画

(単位：%)

経営指標名	令和4年度 (計画)	令和5年度 (計画)	令和6年度 (計画)	令和7年度 (計画)	令和15年度 (目標)
経常収支比率	97.7	108.9	107.6	108.1	110以上
資金残高対 給水収益比率	215.2	258.2	270.5	281.0	50以上
企業債残高対 給水収益比率	64.4	61.0	57.5	53.6	300以内
料金回収率 (給水単価/ 給水原価)	93.3	105.3	104.3	104.8	100以上

9. 今後の取り組み

今回、「島本町水道事業ビジョン」における経営戦略を反映させ、「安全」・「強靱」・「持続」の3つの観点から、水道施設の計画的な更新および耐震化に重点を置き、令和4年度から令和7年度までの投資・財政計画を策定しています。

本計画期間内においては、令和4年度は、水道施設の除却に伴い単年度赤字を見込んでおりますが、令和5年度から令和7年度の間については、単年黒字を確保できております。

引き続き、経費の節減等に努め、計画的に事業を進めていきますが、令和7年度には、経営戦略の見直しを行う予定としております。

また、独立採算の原則と受益者負担の原則に従い、中長期の視点に立った収支見通しに基づき、適正な水道料金の水準と体系のあり方につきましても検討を行っていきます。

大阪府内の水道料金の状況 (20m² 料金順)

(令和3年9月1日現在) 消費税込

順位		現行料金 適用年月日	基本水量 (m ³)	上水道料金(メーター使用料を含む)		料金体系	消費税及び 地方消費税	
				基本料金 (円)	10m ² (円)			20m ² (円)
1	豊能町	H30.4.1	-	1,298	2,882	4,906	口径別	10%
2	能勢町	H19.4.1	8	1,892	2,459	4,769	口径別	10%
3	岬町	H19.5.1	6	911	1,720	3,810	用途別	10%
4	千早赤阪村	H13.11.1	-	550	1,971	3,511	用途別	10%
5	藤井寺市	R2.10.1	8	968	1,034	3,278	用途別	10%
6	泉南市	H30.10.1	-	908	1,697	3,204	口径別	10%
7	太子町	H22.10.1	-	418	1,672	3,190	用途別	10%
8	阪南市	H29.4.1	8	1,016	1,367	3,122	用途別	10%
9	泉大津市	H24.4.1	-	466	968	3,113	用途別	10%
10	田尻町	H17.4.1	8	880	1,320	3,070	用途別	10%
11	松原市	H26.4.1	6	726	1,230	3,067	用途別	10%
12	忠岡町	H25.10.1	8	902	1,397	3,047	用途別	10%
13	河内長野市	H20.4.1	-	720	1,127	2,975	口径別	10%
14	河南町	H9.6.1	-	407	1,397	2,937	口径別	10%
15	島本町	H22.12.1	-	726	1,386	2,926	併用	10%
16	泉佐野市	H21.4.1	-	550	1,166	2,926	併用	10%
17	四条畷市	H22.10.1	5	805	1,130	2,923	用途別	10%
18	箕面市	H30.7.1	8	754	1,058	2,906	用途別	10%
19	高石市	H22.4.1	-	500	1,250	2,845	用途別	10%
20	交野市	H12.10.1	8	847	1,196	2,813	併用	10%
21	摂津市	H22.10.1	6	748	1,183	2,778	併用	10%
22	八尾市	H22.10.1	-	660	1,034	2,772	併用	10%
23	羽曳野市	H26.10.1	8	698	984	2,744	用途別	10%
24	門真市	R3.1.1	10	985	985	2,723	用途別	10%
25	吹田市	R2.4.1	6	990	1,166	2,706	口径別	10%
26	大阪狭山市	H22.7.1	10	946	946	2,706	用途別	10%
27	熊取町	H24.1.1	8	640	1,020	2,700	口径別	10%
28	柏原市	H15.8.1	5	704	1,028	2,678	用途別	10%
29	岸和田市	H22.6.1	5	638	1,056	2,673	併用	10%
30	池田市	H26.1.1	8	781	1,001	2,651	用途別	10%
31	寝屋川市	H23.10.1	10	1,060	1,060	2,600	用途別	10%
32	東大阪市	H23.3.1	7	668	992	2,598	用途別	10%
33	大東市	H22.10.1	10	990	1,042	2,582	用途別	10%
34	和泉市	H26.4.1	-	550	1,056	2,574	併用	10%
35	守口市	H22.8.1	8	810	1,098	2,572	用途別	10%
36	豊中市	H22.11.1	-	836	1,056	2,497	併用	10%
37	堺市	R1.12.1	-	715	1,122	2,464	口径別	10%
38	富田林市	H9.7.1	8	693	981	2,422	口径別	10%
39	高槻市	H30.7.1	-	759	935	2,420	口径別	10%
40	貝塚市	H14.4.1	10	1,034	1,034	2,409	併用	10%
41	枚方市	R3.4.1	-	726	992	2,290	併用	10%
42	大阪市	H27.10.1	-	935	1,045	2,112	用途別	10%
43	茨木市	H22.10.1	-	550	1,155	2,035	併用	10%

投資計画概要説明図

老朽化対策

R 4～R 7 機械及び電気計装設備の更新
(水質モニター、大藪送水ポンプ、
尺代中継ポンプ、急速ろ過池電気盤)

危機管理対策

R 5～R 7 応急給水塔・耐震性貯水槽の整備

老朽化対策等

R 4～R 7 老朽配水管布設替(耐震化含む)
公共下水道関連配水管移設(耐震化含む)

環境対策

R 4 大藪浄水場騒音対策

老朽化対策

R 4 溝田曝気塔撤去